令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】

令和6年8月2日

評価対象事業		評価者	保育課長 福士 学	
こども-13	私立保育所等助成事業	☒ 自治事務	主管課	保育課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(2) 子育て	施策の方針	4-(2)-①子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	市内在住の児童が通う私立保育所等に対し補助を行い、施設経営の健全化を図るとともに、両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	私立保育所等に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

2 令和5年(2023年)度実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所等に対する支援として、民間保育所特別経常費補助金及び保育緊急対策事業費補助金を交付した。 ・障害児の保育に対する障害児保育推進特別対策事業費補助金を交付した。 ・保育士等の雇用、入所児童の処遇改善等に対する民間保育所等運営改善費補助金を交付した。 ・届出保育施設に入所している児童の保育に要する経費に対する補助金を交付した。 ・私立保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部及び小規模保育施設との連携に要する費用の一部に対して補助金を交付した。 ・私立保育所等に対して、職員のキャリアアップに資する研修に参加する際の代替保育士の雇用経費の一部に対して補助金を交付した。 ・保育の必要性の認定を受けた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認を受けた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。 ・児童が使用する紙おむつを施設で処理する費用の一部に対して補助金を交付した。 ・送迎用バスを所有する施設に対し、バスに置き去り防止の安全装置を設置する費用に対して補助金を交付した。 ・物価高騰による保護者の給食費負担を抑えとともに、燃料費等が高騰する中で施設の安定した運営を支援するために給食費・光熱費に対する補助金を交付した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	私立保育所等への補助金事務(単年度事業を含む)	私立保育所等の運営費用等に対する補助金	-	- / -	-	-	
				75,385 / 75,063	74,598		
02	保育緊急対策事業費助成事業	保育緊急対策事業費補助金	-	- / -	-	-	
				17,032 / 25,561	26,254		
03	障害児保育助成事業	障害児保育推進事業費補助金	対象人数(人)	73 / 33	33	221%	
				51,511 / 49,080	57,264		
04	民間保育所等運営改善費助成事業	民間保育所等運営改善費補助金	対象施設数(園)	30 / 28	28	107%	
				378,902 / 403,200	431,486		
05	届出保育施設運営改善費助成事業	届出保育施設運営改善費補助金	-	- / -	-	-	
				767 / 1,314	2,270		
06	私立保育所等宿舍借り上げ事業等	保育対策総合支援事業補助金(保育士宿舍借り上げ事業)	対象人数(人)	80 / 101	100	80%	
				51,677 / 57,805	58,304		
07	連携保育施設助成事業	保育対策総合支援事業補助金(サテライト型小規模保育事業費)	卒園後の受入人数枠(人)	18 / 18	18	100%	
				13,647 / 13,647	18,196		
08	研修代替保育士等助成事業	保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	代替保育士配置日数(日)	159 / 642	445	25%	
				1,222 / 5,479	3,645		
09	幼児教育無償化扶助費(認可外)	認可外保育施設の利用料の一部無償化	-	- / -	-	-	
				23,205 / 37,739	42,624		
		財源 内訳	国県支出金	132,765 / 137,413	134,317		
			地方債	/			
			その他特定財源	5,986 / 6,395	9,670		
			一般財源	474,597 / 525,080	570,654		
			事業費の合計(千円)	613,348 / 668,888	714,641		
		人件費(千円)	7,596	15,586			

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1	1	1	1	2	
会計年度任用職員	0	0	0	0	0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	私立保育所等への補助金事務(単年度事業を含む)	単年度補助を含む事業であり、指標を設定することがなじまないため、指標は設定しなかった。	私立保育所等の経営の健全化が図られることにより、安心して子育てができる環境の整備に寄与することから構成する事業として妥当である。	補助金の申請受付、支払い、精算等の事務について、民間保育所との書類・データの徴収、修正等のやり取りで非常に大きな労力・時間を要する。
02	保育緊急対策事業費助成事業	児童数や保護者、施設の状況によって執行が変動する事業であることから、一律に目標を設定し、評価するにはなじまない事業が多いため、指標は設定しなかった。	低年齢児の受け入れ促進や、要保護児童受入体制が整備されることで、安心して子育てができる環境の整備に寄与することから構成する事業として妥当である。	
03	障害児保育助成事業	障害児を受け入れた保育所に対する保育士の雇用経費の補助金の対象人数は目標値を上回り、障害児のさらなる処遇向上に寄与した。	保育士の追加配置により、障害児の処遇向上につながることは、安心して子育てができる環境の整備に寄与することから構成する事業として妥当である。	障害児の保育を行う民間園に対する支援のあり方について、継続的に検討を行っていく。
04	民間保育所等運営改善費助成事業	補助金を活用した園数が目標値を上回り、入所児童や職員の処遇向上と施設経営の健全化等に寄与することができた。	民間保育所等の施設経営の健全化や保育士の処遇改善が図られることは、安心して子育てができる環境の整備に寄与することから構成する事業として妥当である。	待機児童解消、保育士等の処遇改善等がより推進するような制度設計検討していく必要がある。
05	届出保育施設運営改善費助成事業	認可外保育施設における判断に必要な検診・検査を実施する補助金であることから、指標の設定はなじまない事業と判断し、設定しなかった。	認可外(届出)保育施設において施設経営の健全化が図られることは、安心して子育てができる環境の整備に寄与することから構成する事業として妥当である。	
06	私立保育所等宿舍借り上げ事業等	補助金の対象となる保育士の数が想定より少なかったため、目標値を下回った。	民間保育所等において保育士の確保が図られることは、安心して子育てができる環境の整備に寄与することから構成する事業として妥当である。	市内の保育施設に保育士を積極的に誘導できる制度設計を検討していく必要がある。
07	連携保育施設助成事業	小規模保育事業者等に通う児童の卒園後の受け入れ先の受入人数枠は想定通りの数値だった。	小規模保育事業所の卒園後の受け皿が確実に準備されることは、安心して子育てができる環境の整備に寄与することから構成する事業として妥当である。	
08	研修代替保育士等助成事業	保育士等が研修に参加するに当たり保育所等が雇用する代替保育士が想定より少なかったため、目標値を下回った。	民間保育所等の保育士等が研修に参加することにより、保育の質の向上が図られることは、安心して子育てができる環境の整備に寄与することから構成する事業として妥当である。	
09	幼児教育無償化扶助費(認可外)	保護者に対して法定の扶助を行う事業であり、指標を設定することはなじまないため、指標を設定しなかった。	保護者の経済的な負担の軽減が図られることは、安心して子育てができる環境の整備に寄与することから構成する事業として妥当である。	

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 ☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止</p> <p>民間保育所等に対して運営費等への補助を行うことにより、経営の安定化及び健全化を図ることができた。待機児童対策、保育の質の維持・向上、令和8年度から運用が開始される「こども誰でも通園制度(乳児等のための支援給付)」を見据え、より一層保育士の確保に注力していくため、新たな補助制度等の検討を進める。</p>
--

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	障害児保育推進事業費補助金対象人数(人)						単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
障害児を受け入れた保育所に対し、保育士の雇用経費の一部を補助することで、障害児のさらなる処遇向上につながることから、より多くの障害児を受け入れることができているかの判断を行うため、当該補助金の対象人数を指標とした。	目標値	-	33	33	33	33	33
	実績値	36	48	60	73		
	達成率		145.5%	181.8%	221.2%		

指標(単位)	保育対策総合支援事業補助金(保育士宿舍借り上げ事業)						単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
私立保育所等の事業者が、常勤の保育士用の宿舍を借り上げる必要の一部を補助することで、保育士確保に寄与しているかを判断するため、当該補助金の対象人数を指標とした。	目標値	-	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0
	実績値	85.0	85.0	80.0	80.0		
	達成率		84.2%	79.2%	79.2%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(令和6年4月1日)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	34人	11人	9人	4人	0人	5人	0人	6人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市に比べ待機児童数が多く、引き続き待機児童の減少に努める必要がある。
----------------------	-------------------------------------